

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報											整理番号	020			
事務事業名	妊婦・乳幼児等事業費				補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	保健福祉部	担当課	保健推進課		担当係	保健指導係				4	1	6	1		
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 母子保健法) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称: 母子保健法施行細則)									

2 事務事業の概要											予算事業全体について記入して下さい。				
対象	妊産婦・就学前の小児及びその家族				内容・手段	①妊娠期から3歳までの健診費用の公費負担(集団健診・委託健診)を行う。 ②育児不安を軽減するための各種相談・教室及び家庭訪問を実施する。 ③社会性の問題を早期に発見するための5歳児健康相談を実施し、療育に繋ぐ等必要な支援を行う。 ④発達面等に特に気になる点がある児とその保護者に、心理士による個別面談を実施する。									
目的	子育てする上での困難感を軽減し、児・保護者ともに心身が健康に過ごせるよう、健診や教室・相談等について周知し、利用しやすい体制を整えていく。														

3 事務事業の主たる成果指標											数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。			
指標名	産婦健康診査受診率		単位	%	目標値	100	目標年次	令和4	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)		産後うつ傾向等問題があるケースを早期に把握するため、産婦健康診査の受診率向上を目指す。受診者数/受診券交付者数×100		

4 事務事業の実績 ①															
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)										
決算額		内訳	特定財源	89,700	円	前年度(平成30年度)					今年度(令和元年度)				
43,258,974			一般財源	43,169,274	円	①集団健診(乳児・12か月・1歳6か月児・3歳児) 1,489件 ②委託健診(妊婦健康診査・産婦健康診査・乳児健康診査) 5,290件 ③産後ケア事業 宿泊型:3泊 ④5歳児健康相談・事後指導 217件 ⑤家庭訪問(乳児全戸訪問事業) 375件 ⑥家庭訪問(受診勧奨・居住確認・育児支援等) 80件 ⑦各種教室(プレパパママ教室・離乳食教室・2歳児教室) 506件 ⑧のびのび子育て相談 437件 ⑨特別支援(発達相談・巡回相談・視力検査) 270件 ⑩母子健康手帳交付 353件 ⑪県医師会・国保連合会・協力医療機関との契約 15件 ⑫健診費用等支払い事務(集団・委託) 5,386件 ⑬配布資料・ホームページ作成 7回					①集団健診(乳児・12か月・1歳6か月児・3歳児) 1,324件 ②委託健診(妊婦健康診査・産婦健康診査・乳児健康診査) 4,922件 ③産後ケア事業 宿泊型:7泊, デイケア型:3日 ④5歳児健康相談・事後指導 197件 ⑤家庭訪問(乳児全戸訪問事業) 307件 ⑥家庭訪問(受診勧奨・居住確認・育児支援等) 70件 ⑦各種教室(プレパパママ教室・離乳食教室・2歳児教室) 421件 ⑧のびのび子育て相談 357件 ⑨特別支援(発達相談・巡回相談・視力検査) 303件 ⑩母子健康手帳交付 346件 ⑪県医師会・国保連合会・協力医療機関との契約 19件 ⑫健診費用等支払い事務(集団・委託) 5,014件 ⑬配布資料・ホームページ作成 10回 ⑭母子保健情報連携システム改修				
目標に対する実績値				-	%										
(住民一人あたりの行政コスト)				715	円										
平成30年度					令和元年度										
決算額		内訳	特定財源	2,575,700	円	決算額		内訳	特定財源	1,860,000	円				
40,817,088			一般財源	38,241,388	円	39,720,318			一般財源	37,860,318	円				
目標に対する実績値				84	%	目標に対する実績値				88	%				
(住民一人あたりの行政コスト)				680	円	(住民一人あたりの行政コスト)				667	円				

5 担当課評価 ②											実施したことによる成果や課題を記入してください。			
成果	目標未達成													
成果内容分析	産後2週間健診を実施していない医療機関もあることから、受診率は低めになっている。しかし、産後間もない時期での医療機関との連携が密になったことで、早い段階でハイリスク産婦を産後ケア等の支援に繋げることができた。													
課題	受診の機会を逃さないよう、妊娠届出時や出生届出時のほか、ホームページ等を活用して、健診の必要性について周知徹底を図る。また、健診後のフォローとして、ハイリスクと判断された産婦に対して継続的に支援していく。													

7 実施計画 ③											今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。								
年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度								
事業内容	●集団健診(乳児・12か月・1歳6か月児・3歳児) ●委託健診(妊婦健康診査(血算検査を追加)・産婦健康診査・乳児健康診査) ●産後ケア事業 ●5歳児健康相談・事後指導 ●家庭訪問(乳児全戸訪問事業) ●家庭訪問(受診勧奨・居住確認・育児支援等) ●各種教室(プレパパママ教室・離乳食教室・2歳児教室) ●のびのび子育て相談 ●特別支援(発達相談・巡回相談・視力検査) ●母子健康手帳交付 ●県医師会・国保連合会・協力医療機関との契約 ●健診費用等支払い事務(集団・委託) ●配布資料・ホームページ作成					●集団健診(乳児・12か月・1歳6か月児・3歳児) ●委託健診(妊婦健康診査・産婦健康診査・乳児健康診査) ●産後ケア事業 ●5歳児健康相談・事後指導 ●家庭訪問(乳児全戸訪問事業) ●家庭訪問(受診勧奨・居住確認・育児支援等) ●各種教室(プレパパママ教室・離乳食教室・2歳児教室) ●のびのび子育て相談 ●特別支援(発達相談・巡回相談・視力検査) ●母子健康手帳交付 ●県医師会・国保連合会・協力医療機関との契約 ●健診費用等支払い事務(集団・委託) ●配布資料・ホームページ作成 ●新生児聴覚検査委託 ●子育て支援アプリ導入					●集団健診(乳児・12か月・1歳6か月児・3歳児) ●委託健診(妊婦健康診査・産婦健康診査・乳児健康診査) ●産後ケア事業 ●5歳児健康相談・事後指導 ●家庭訪問(乳児全戸訪問事業) ●家庭訪問(受診勧奨・居住確認・育児支援等) ●各種教室(プレパパママ教室・離乳食教室・2歳児教室) ●のびのび子育て相談 ●特別支援(発達相談・巡回相談・視力検査) ●母子健康手帳交付 ●県医師会・国保連合会・協力医療機関との契約 ●健診費用等支払い事務(集団・委託) ●配布資料・ホームページ作成 ●新生児聴覚検査委託 ●子育て支援アプリ運用								
	成果指標	指標名	産婦健康診査受診率	単位	%	目標値	90	指標名	産婦健康診査受診率	単位	%	目標値	95	指標名	産婦健康診査受診率	単位	%	目標値	100
	予算額	歳出	計			50,161	千円	歳出	計			52,199	千円	歳出	計			52,199	千円
			特定財源			1,822	千円		特定財源			1,822	千円		特定財源			1,822	千円
歳入		一般財源			48,339	千円	歳入	一般財源			50,377	千円	歳入	一般財源			50,377	千円	
		計			50,161	千円		計			52,199	千円		計			52,199	千円	

6 担当部長評価 ④											担当部長で協議のうえ、評価してください。			
事務事業の方向性														
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止														
評価理由	少子化対策の一環として、子育て世代が健康的かつ安心して暮らせるサービスの提供を目的としており、事業の継続は必要である。また、近隣市町村が子育て支援アプリの活用や、近隣でも本市だけが導入できていない新生児聴覚検査費用助成などは市民からの要望も強い。こうした状況を考慮し、今後事業拡大は必要である。													

8 行政改革懇談会(市民)の意見										
担当部長評価のとおりでよい。 少子化対策の一つであり、子育て支援アプリの活用や新生児聴覚検査費用助成なども含め検討し、内容を充実していただきたい。										

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤														
事務事業の方向性														
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止														
評価理由	今後は、子育て世代のニーズの多様化に伴い、市の施策も拡充をし、子育てに対するの安心感を育てていくようにしていただきたい。													

10 事務事業の改善点と理由 ⑥											実施計画のみ作成する場合も記入してください。			
事業内容														